

厚生労働省ネットワーク (共通システム) 最適化事業

平成24年9月
大臣官房統計情報部情報システム課(代田雅彦課長) [主担当]
全部局 [関連]

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の施策体系に位置付けられる。

【政策体系】

基本目標：国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策大目標：電子行政推進に関する基本方針を推進すること

施策目標：行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること
(施策目標、XII-1-1)

2. 事業の内容

(1) 実施主体

厚生労働省本省、地方厚生局、都道府県労働局（労働基準監督署、公共職業安定所、雇用均等室）、
検疫所

(2) 概要

「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、府省内ネットワークの集約化、共有化を実施し、府省内のLANで運用する電子メールシステム、電子掲示板等の基本システムを統一するとともに、LANの運用管理業務の集中化を図るものである。

※参考：厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成17年度～平成24年度

(4) 予算

会計区分：一般会計

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
132	135	278	76	0

※ 平成24年度末をもって最適化が完了する見込みであるため、平成25年度予算は要求していない。

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

3. 現状・問題分析

当省では、電子政府構築計画に基づき、省内ネットワークの集約化、基本システムの統一化等を図るため、「厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化計画」（2005年（平成17年）5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定）を策定し、本計画に沿って事業を推進している。

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成17年度～平成24年度

削減経費：平成24年度において年間9.3億円（試算値）

削減業務処理時間：年間延べ約281日分（試算値）

(2) 目標設定の考え方

- ・ 中核的LANシステムにおいて、インターネット回線を集約することで、インターネット利用に係る経費を年間約0.2億円削減。
- ・ 中核的LANシステムに係るシステム運用の可用性向上に伴い、運用担当職員に係る業務処理時間を年間約2,250時間削減。
- ・ 最適化前のネットワーク規模を前提にした場合、回線の統合及び運用管理の統合化・集約化により、ネットワーク運用に係る経費を年間約9.1億円削減。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

1 中核的LANシステムの更改

中核的LANシステムを平成17年7月に更改し、業務の効率化や政策決定の迅速化・高度化を図り、さらに、システム運用の可用性の向上を実現する。

- (1) ネットワーク間の情報連携強化
- (2) OS（基本ソフト）の統一（セキュリティ対策等）
- (3) データ記録領域の集約化
- (4) データセンターの活用

(5) 官民の責任分担を明確化した契約書の導入

この最適化により、運用等に職員が費やす年間約2,250時間の削減が見込まれる。

また、これまで個々に調達していたインターネット回線を含めて調達することにより、年間約0.2億円の経費削減が見込まれる。

2 ネットワークの統合等

次に掲げる最適化を行うことにより、最適化が完了する平成24年度以降、年間約9.1億円の経費削減が見込まれる。

(ア-1) LAN回線の統合

厚生労働省の各種出先機関等を含めた全てのLAN回線を統合する。

(ア-2) WAN回線の統合

厚生労働省が保有するLAN間接続回線を対象として、原則、情報系NWと業務系NWの2系統に集約する。

(イ) 基本システムの統一

共通の業務を目的とするLANについては、積極的に基本サービス(電子メール、掲示板等)を統合するとともに、運用管理業務の集中化を図る。

(ウ) 霞が関WAN及び総合行政ネットワークの活用

5. 評価指標等

指標と目標値							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
1 削減経費(単位:千円)	目標	—	—	—	—	932,500	
	実績	—	—	—	—	(2,167,665)	
	ネットワークの統合	目標	—	—	—	—	909,700
		実績	—	—	—	—	(2,451,006)
	中核的LANシステムの更改	目標	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
		実績	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	(▲283,341)
2 削減業務処理時間(単位:時間)	目標	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	実績	2,250	2,250	2,250	2,250	(2,250)	
【調査名・資料出所、備考等】							
<ul style="list-style-type: none"> ・指標1及び2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(厚生労働省ネットワーク(共通システム))」(別添参照)による。 ・平成24年度の()は暫定値である。 							

6. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

ネットワークの統合及び中核的LANシステム更改については、専門的な知見を有する者（以下「支援業者」という。）を活用した。これにより、調達手続における実態調査や業務改善分析を踏まえ、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、要件定義、調達仕様書作成作業、構築・移行時の進捗の適正な管理、移行方法の妥当性審査、成果物の検収等を的確かつ確実に実施することができた。その結果、統合ネットワークの更改の調達を終えた時点で、最適化計画の経費削減目標値を上回る削減効果（2,167,665千円：暫定値）と業務処理時間削減目標値2,250時間に繋がったものであり、支援業者を活用した調達の実施は有効かつ効率的な取組であったと言える。

なお、「中核的LANシステムの更改」に係る実績については、平成21年度のシステム更改時に新たに講じたセキュリティ対策強化等に伴う経費増となったものである。

(2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為の活用による複数年の一括契約により、同一事業者による継続的な開発・運用が可能となり、単年度で事業者が変更される場合と比較して、業務引継に要する期間の削減や契約に係る事務の簡素化が図られた。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

中核的LANシステムの更改については、平成23年7月に公共サービス改革基本方針（市場化テスト）の対象事業に選定されたため、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る観点から、入札監理小委員会における議論を踏まえ調達を実施する。

7. 評価結果の政策への反映の方向性

平成24年度末をもって最適化が完了し、目標（経費及び業務処理時間の削減）が達成される見込みであることから、成果重視事業としての平成25年度予算は要求しない（厚生労働省ネットワーク(共通システム)の運用経費として所要額を要求）。

8. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 各種計画等政府決定等の該当（有・無）

- 電子政府構築計画（平成16年6月14日一部改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）
 - 「第2 施策の基本方針
 - II IT化に対応した業務改革
 - 3 共通システムの最適化

共通システムの見直し方針に基づき、霞が関WAN（電子文書交換システムを含む。）及び政府認証基盤については、行政情報システム関係課長連絡会議における検討を踏まえ、CIO 連絡会議の下、総務省が中心となって、2004 年度末（平成16 年度末）までに、また、府省内ネットワークについては、各府省において、2005 年度末（平成17年度末）までの、できる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、システムの見直しを進める。」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘（有・無）

(4) 研究会の有無（有・無）

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

(6) 会計検査院による指摘（有・無）

(7) その他

特になし

最適化効果指標・サービス指標一覧
(厚生労働省ネットワーク(共通システム))

2012年(平成24年)8月21日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	5,867,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	932,500
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,941	1,463,941	
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. ネットワークの統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	4,710,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	909,700
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	

イ. 中核的LANシステムの更改	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,941	1,463,941	
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,341	▲283,341	

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,250	0	2,250		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	7,031	0	7,031		